

自動車に関する外国企業との技術提携の概要(1950年代)

内容	日産自動車	日野ディーゼル工業	いすゞ工業	新三菱重工業
提携先	オースチン・モーター (イギリス)	国営ルノー工場管理局 (フランス)	ルーツ・モーター (イギリス)	ウィリス・オーバーランド エクスポート・コーポ レーション (アメリカ)
技術援助の 内容	オースチンA-40 サマセッ トの製造	ルノー4CVの製造	ヒルマンミンクスの製造	四輪駆動車とくにジープ の製作に関する技術
契約期間	7年	7年 (2年ずつ更新)	5年	5年
対価	ロイヤルティー(工場渡し販 売価格に対し) 1年目 0% 2年目 2% 3年目 3.5% 4年目以降 5%。 ミニマムロイヤルティー 2年目 1万ポンド 3年目 2万ポンド 4年目以降 3万ポンド。	ロイヤルティー 初年度 0% 2年度 2% 3年度 3.5% 4年度以降 5%。	イニシャルペイメントは 4900万円相当の株式取 得。 ロイヤルティーは2000台分 は不要、以後1台につき 25ポンド。	年間生産台数が 3000台を越える場合1 台につき100ドル 2500~3000台は1台に つき125ドル 2500台以下は1台につ き150ドル 補修用部品のみは 6%。
許可年月	1952年12月23日	1953年3月3日	1953年3月3日	1953年9月1日
販売方法	初年度は英オースチンの 国内特約販売店 日新自 動車が、生産台数の20% または4000台のうち、有利 な条件をとり他は日産販売 店に配分して販売する	ルノーの国内特約販売店 「中外ルノー(株)」を日野 ディーゼル工業に合併後、 日野ルノー販売を設立し て総販売店とする	ルーツ・モーターは対 価の一部4900万円を出 資して、いすゞの出資金 5100万円と合わせて資 本金1億円で新販売会社 (やまと自動車)を設立、 販売サービスに当たる	新三菱重工と国内総販 売店、倉敷フレーザー とは共同出資して新販 売会社を設立する

注:「ロイヤルティー」とはロイアルティーのこと。

(資料)『自動車年鑑』昭和29年版

(出所)加藤博雄『日本自動車産業論』法律文化社、1985年、116頁。

◇ トヨタとフォード社との提携の可能性はあった

1939年12月、日本フォード社とトヨタ自動車、日産自動車とのあいだで合併工場を実現するための契約の仮調印。しかし第二次世界大戦により消滅。

1950年6月、中断したフォード社との提携交渉を再開し、調印寸前までいったが、朝鮮戦争により中断。

1950年7月から10月、豊田英二常務取締役がフォードのルージュ工場で製造技術や生産管理について実習。ルージュ工場の生産規模は、トヨタの挙母工場の10倍近かった。

同年10月から1.5か月、常務取締役齋藤尚一がルージュ工場に滞在し、大量生産設備などを学ぶ。

1951年2月、トヨタは「生産設備近代化五か年計画」を策定。生産能力を二倍の月産3000台にすることを目標にする。

資料:トヨタ自動車50年史、138、249頁以下。